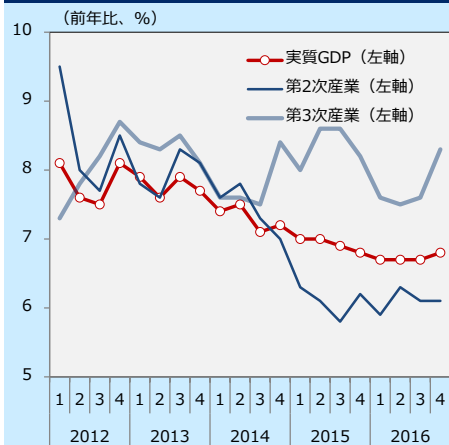


中国：GDP(16年10-12月期) —16年の成長率は26年ぶりの低水準に—

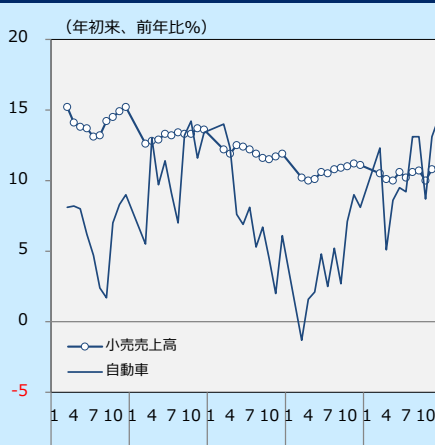
MRI Daily Economic Points January 23, 2016

国内総生産

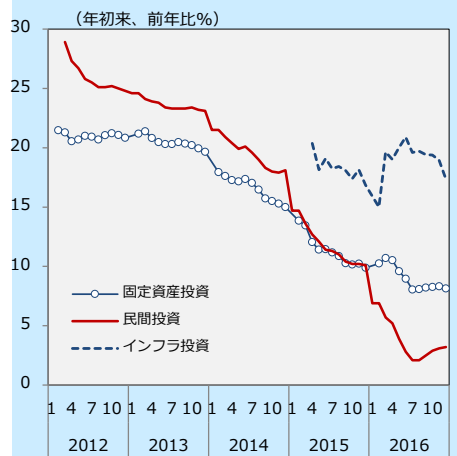


資料：中国国家统计局

消費



投資



資料：中国国家统计局

生産



評価ポイント

今回の結果

- 中国の16年10-12月期の実質GDPは、前年同期比+6.8%と前期(16年7-9月期: +6.7%)から伸び率が上昇した。成長率が前年比で上昇するのは、14年10-12月期以来2年ぶり。第2次産業は同+6.1%と前期から横ばいとなったが、第3次産業が+8.3%と前期(同+7.6%)から成長が加速した。
- もっとも、年間の成長率をみると、鉄鋼や石炭など生産能力の調整を主因として、16年の成長率は+6.7%と26年ぶりの低い水準となっている。
- 1-12月の小売売上高は、前年同月比+10.4%と高い伸びを示した。小型車減税制度は、減税規模を縮小した上で延長されることが決まったが、発表が16年12月とぎりぎりだったことから、相当程度駆け込み需要が生じたものとみられる。
- 一方、1-12月の固定資産投資は、減速傾向が続くものの、前年同期比+8.1%と足元では安定して推移している。民間投資は同+3.2%と持ち直しの兆しが見られているが、急上昇を続けていたインフラ投資の伸びがやや落ち着いている。
- 1-12月の鉱工業生産は、前年比+6.0%となった。自動車や一般機械の生産が好調も、構造改革の進展で鉄鋼や石炭生産が減少していることから、生産は一進一退の動きを続けている。

基調判断と今後の流れ

- 中国経済は、足元ではやや安定しているものの、減速傾向は続いている。
- 中国経済の先行きは、①過剰生産能力の調整や②住宅価格の調整、③自動車販売の反動減などを背景に、減速傾向が続くと予想する。
- ただし、資金流出圧力や都市部の不動産価格高騰から金融緩和が難しい中で、中国政府は減税など財政出動によって景気を下支えする可能性があり、減速ペースはあくまでも緩やかなものにとどまるであろう。
- 積極的な財政出動は、短期的に成長率を押し上げるものの、改革先送りが続けば企業や地方政府の債務が拡大し、中長期的には経済急減速のリスクが高まることとなる。今年3月の全人代において、17年の経済成長率の減速をどこまで容認するかが注目される。